研究機関めぐり　（Ⅱ）

拓　殖　大　学

建学以来７０年，拓殖大学は開拓の精神の養成につとめ，中国大陸を始めとするアジア諸国のみならず，ラテン・アメリカ諸国に多くの卒業生を送り出し，極めて地味ではあるが着実に発展途上国に根を下ろし，その開発に貢献して来たといえる。

こうした伝統を生み出して来た背景には，当大学には古くから，所謂地域研究に相当する分野の研究，教授が行われて来たという事実がある。

中南米に関するもの以外の現行の講座を例示すれば，アメリカ経済特論（小原敬士），米国研究（水田博），アメリカ経済史（都留一郎），東南アジア経済特論（梁本弘），アフリカ経済特論（西野照太郎），英連邦経済特論（伊藤敬），ソレン経済特論，ソレン研究（和田敏雄），中近東経済特論（中岡三益），中東研究（斉藤植平），中共経済特論（草野文男），中国経済史特論（市古尚三），アジア開発特論（安芸皎一），東南アジア研究（石橋正雄）がある。

こうした中で，ラテン・アメリカに関する講座は，大学院で中南米経済特論（安東義良教授），学部でラテン・アメリカ研究（賀川俊彦講師），ブラジル研究（福嶋正徳助教授），短大でラテン・アメリカ研究（広瀬一彦助教授）の他，特色のある，ゼミ形式で，ブラジル語並びにスペイン語によるラテン・アメリカ経済・社会等に関する原書講読が，西尾勝教授，瓜谷良平教授，広瀬一彦助教授によって行われている。

各講座の概要を記すと次の通りである。

a）中南米経済特殊研究・安東義良教授

講義内容：　ラテン・アメリカの工業化：　ラテン・アメリカの自然環境，資源，人的要素，資本蓄積の過程がその工業化を如何に左右して来たかを明らかにすることを目的としている。

b）ラテン・アメリカ研究・賀川俊彦講師

講義内容：（Ⅰ）序論：ラテン・アメリカ地域研究概論，（Ⅱ）植民地帝国体制　（Ⅲ）現代ラテ

ン・アメリカ論，(Ⅳ)国際社会におけるラテン・アメリカの位置。

参考書として，同氏著ラテン・アメリカの政治的諸問題，メキシコの政党政治等を使用。

c）ブラジル経済史ゼミ・西尾勝教授

ブラジル経済史の研究を下記の文献の（原書）講読を通じて行う。

Alfredo d' Escrognolle Taunay 著 História Administrativa e Econômica do Brasil, Brasil Bandecchi 著 História Econômica e Administrativa do Brasil, Mircea Buescu・Vicente Tapajós 著 História do Desenvolvimento Econômico do Brasil, Caio Prado Júnior 著 História Econômica do Brasil, Celso Fustado 著 Formação Econômica do Brasil 等。

d）ラテン・アメリカ研究・広瀬一彦助教授

ラテン・アメリカ経済の構造的特質を解明し，ラテン・アメリカ経済が直面している諸問題（工業化，インフレ，一次産品輸出，土地改革，経済統合等）を検討する。発展途上地域の一つとしてラテン・アメリカをとらえ，その経済開発問題を，時にはアジア，アフリカの国々と比較しながら，研究する。

e）ブラジル研究・福島正徳助教授

本講義は一国集中研究の意義と方法論に始まり，ブラジルの米州内での位置づけ，同国の政治・経済・社会・文化の歴史的発展過程がブラジルの広義の社会構造にどの様な影響を及ぼして来たか，又その構造的変化が，今後のブラジルをどの様に方向づけていくであろうかについて検討する。尚今年度は後期において，Estado Nôvo 期末期から始まる開発計画に関する諸政策が，就中，行政機構の強化，官僚層の増大，混合企業の増加，数次にわたる米国ミッションの来伯等を契機とする伯国政財界に及ぼした影響，並びに国際金融機関－国内開発金融機関との linkage の深まり，米国の伯国国家政策への影響の高まりの中での軍内部の対立の激化等の問題を取扱いつつ，この面からの前記の広義の社会構造の変遷に及ぼして来た影響を検討する。

（福島　正徳）

東京外国語大学

東京外国語大学（The Tokyo University of Foreign Studies）は昭和24年，東京外事専門学校の改組によって外国語学部の単科大学として再スタートした。学則第1条によれば，「本学は，外国の言語とそれを基底とする文化一般につき理論と実際にわたり研究教授し，国際的な活動をするために必要な高い教養を与え，言語をとおして外国に関する理解を深めることを目的としている」。

このような目的に沿って教育課程は語学，文学を専攻する「語文専修課程」と専攻言語による「地域研究」を主としておこなう「国際専修課程」とに分化された。さらに昭和42年には「地域研究」は「事情講座」としてカリキュラムの面で語学，文学と並び独立した地位を与えられることとなった。以来，各語学科（14語学科）において「事情講座」の専任教官の採用，講座の充実がはかられてきた。

ラテン・アメリカ研究はスペイン語学科およびポルトガル・ブラジル語学科においておこなわれており，現在「事情講座」関係の教官数はスペイン語学科については専任教官7名中2名，非常勤講師10名中5名，ポルトガル・ブラジル語学科についてはそれぞれ4名中1名，5名中4名である。

昭和46年度開講のラテン・アメリカ研究に関する講座（語学・文学を除く）は以下のとおりである。

スペイン語学科

前　期（1，2年）

1）スペイン事情概説（中川文雄）

スペインの地理と歴史。テキスト：Manuel Ballesteros G., Historia de España

2）中南米事情概説（中川文雄）

中南米の地理と歴史。テキスト：Américo Castro, Iberoamérica

後　期（3，4年）

1）スペイン史（エンリケ・コントレーラス・ロペス）

テキスト：Salvador de Madariaga, España, Ensayo de Historia Contemporánea.

2）スペイン文化史（増田昭三）

16世紀

3）ヨーロッパ現代史（山崎　功）

4）中南米経済論（竹内照高）

5）中南米商法（中川和彦）

6）中南米事情卒論演習（中川文雄）

ポルトガル・ブラジル語学科

前　期

1）ブラジル史（マウリシオ・ベルリンジェイロ・クレスポ）

後　期

1）日葡文渉史（海老沢有道）

2）ポルトガル・ブラジル経済（西尾　勝）

3）ブラジル労働運動（クレスポ）

4）ポルトガル史（ジョゼ・マリーニョ・アフォンソ・アルヴァレス）

5）ブラジル経済論（富野幹雄）

テキスト：Eduardo Tourinho, Agricultura na Economia Tradicional

6）中南米事情卒論演習（クレスポ）

両学科共通講座

1）中南米史（加茂雄三）

2）中南米の政治（中川文雄）

テキスト：レジ・ドブレ「革命の中の革命」Ernesto Guevara, Pasaje de la Guerra Revolucionaria, El Diario en Bolivia, 他。

この他，学部学生は他語学科の講座を一定限度内において単位として聴講できる制度が確立されており，インター・リージョナルなアプローチもある程度可能となっている。一例としてあげれば，ラテン・アメリカとアメリカ合衆国との関連について興味をもつ学生は英米語科のアメリ

カ社会経済論，アメリカ政治思想などの講座を聴講することができる。

以上，本学におけるラテン・アメリカ研究の教育体制について概略したが，一方研究機関としては昭和２９年７月に設置された海外事情研究所がある。同研究所はラテン・アメリカ研究の専門機関ではないが，学内の事情担当教官と経済学，社会学，歴史学，政治学など社会科学系教官とから構成されており，日常活動として雑誌論文の収集がおこなわれているほか，定例の研究会を通じて所員の専門領域の拡大と情報交換がおこなわれている。ここ１年間におこなわれた研究発表は以下のとおり。

合同討論「地域研究について」

「メキシコ革命と経済構造の変遷について」（清水　透）

「タイの経済開発と支配者層の価値感」（田中忠治）

「ラテン・アメリカにおける農民の政治意識」（中川文雄）

「比較政治学について」（鈴木孝寿）

「中国問題と各国の中国研究」（中嶋嶺雄）

「発展学の可能性」（小浪　充）

これら本学におけるラテン・アメリカ研究をはじめとする地域研究拡充の方向は，一方では，外国語学部に対する社会的要請の変化 ― 耳として，口としてのみの社会的存在意義の相対的低下 ― とそこから必然的に派生する旧来の「大学教育」の一貫としての「外国語教育」そのものに対する反省から生まれたものであろうし，他方では，国際関係論など新たな学問分野の抬頭に基因しているものと考えられる。しかしながら，前掲のカリキュラムや教官数，非常勤講師への高い依存度などからも明らかなとおり，本学におけるラテン・アメリカ研究の実態はいまだ十分な進展を見せているとは言い難い状況にある。本学が永年の間，単科大学として言語教育を中心心として発展してきたという伝統的体質にその一因が存在していることは否めない事実であり，同時に，ラテン・アメリカ研究をはじめとする「地域研究」そのものが比較的新しい研究分野であり，いまだ確固たる「市民権」を獲得するに至っていないことも看過することはできない。しかし何にもましてわが国における国立文科系単科大学に対する極めて貧弱な文教予算と総定員法等に基づく定員に対する圧力が，他大学同様，本学においてもラテン・アメリカ研究をはじめとする地域研究の飛躍的発展を阻げていると言わざるを得ない。

本学の教育・研究体制について足かけ３年にわたり論議が進展しつつあり，「地域研究」の位置づけがなされつつある。本学におけるラテン・アメリカ研究の将来に開かれているひとつの可能性としては，１４言語を抱えているという特殊性を十分生かすことができるならば，ラテン・

アメリカに対するインター・リージョナルなアプローチが可能となる点が指摘されるであろう。

（清　水　　透）

ラテン・アメリカ協会

社団法人ラテン・アメリカ協会は，外務省の外郭団体として，ラテン・アメリカ諸国と関係の深い実業界を始め，各界より約３００名の会員を得て，昭和３３年７月１日設立された。４６年３月末現在，維持会員は２７１社，国別団体会員７団体，個人会員６９名となっている。

当協会の目的とするところは，日本とラテン・アメリカ諸国間の経済，文化等あらゆる分野において協力関係の緊密化をはかり，もって友好親善関係の増進および相互の繁栄に寄与することにあり，次の事業を行なっている（定款第４条）。

(1) ラテン・アメリカ諸国との経済，技術および文化の交流促進。

(2) ラテン・アメリカ諸国との技術協力実施のため，専門家，技術者の派遣，技術研修生，留学生の受入斡旋および業務の受託。

(3) ラテン・アメリカ諸国に関する資料の整備，調査，研究および紹介発刊。

(4) ラテン・アメリカの特定国を対象とし，その国との経済，文化の交流親善を目的とする団体相互の間およびそれらと当協会との間の連絡，提携をはかり，これら団体の行なう事業の援助。

(5) その他当協会の目的達成に必要な事業。

経済協力の分野に関しては以前当協会は外務省からの委託を受け，ラ米諸国から技術研修員を招き，長期間，造船，建設，鉱業，医学，製鉄，印刷その他専門分野の技術研修を実施したが，（１９６１年まで９１名を受入れた），１９６２年に海外技術協力事業団が設立されたため，この事業は同機関に移譲し，それに代るものとして，１９６４年から新規事業として毎年政府から補助金の交付を受け，外務省指導の下にラテン・アメリカ諸国に在住する日系二世の中堅として活躍する優秀な人物を招致して，わが国の社会，政治，経済，文化の現状に関する研修，見学を

実施し，将来日系移住者受入先の指導者とならしめるための研修を行なっている。即ち１９７１年度分を入れて二世研修終了者は６０名に達し，いずれも各国相互援助的親交会を結成して当該国と日本との親善に寄与している。

このほか１９７１年度の特別事業として外務省の委託により１９７１年３月４日から同２６日まで中南米諸国からの高級研修員（次官，局長および将官を含む）一行２６名の研修に当った(研修員中帰国後ペルー国商工大臣に昇進した人もある）。

またメキシコ大統領の提案に基づき，日墨両国政府間協定により実施された日墨研修生，学生等の交流計画（１９７１年度は１００名相互交換）の実施に際し，当協会は選出事務を担当し，企業出身の５０名の研修生に対しスペイン語の特別講習を行なったほか，本件学生の募集選考に際し，同選考委員会の事務局としての事務に当った。当協会職員２名がメキシコ市迄これら留学生に同伴し業務を完了した。

なお，当協会は会員および一般商社，その他よりの調査依頼，照会に対し，回答または直接指導を行なっているほか，中南米への企業進出，商取引に関する法律上の問題についても「法律相談室」を設け，会員その他に便宜供与を行なっている。担当者氏名および時間等次のとおり。

(1) ラテン・アメリカ事情　　月曜日午後

加　茂　雄　三（青山学院大学助教授）

(2) ラテン・アメリカ法律相談　　木曜日午後

中　川　和　彦（成城大学助教授，法学博士）

(3) ラテン・アメリカ事情　　土曜日午前

中　川　文　雄（東京外国語大学助教授）

他方，文化活動としては年次事業として，中南米地域の政治，経済，貿易，文化等の講演会ないし懇談会の開催，また東京商工会議所と共催によるスペイン語講習会の実施（年２回）等多岐に亘り活動を行なっているが，最近の広報，出版に関する活動の一端を紹介すれば次のとおりである。

1. 広報活動

中南米に関する資料を内外から収集し，基本的な調査を行なうと共に，地域別，事項別の調査を行ない，調査，研究の結果をまとめ，機関紙「ラテン・アメリカ時報」（毎月３回）および資料等に発表し，会員その他関係方面に配布している。

なお，「ラテン・アメリカ時報」に関し，当協会と在日中南米公館との連絡を密にするた

め，最近同時報に「在日中南米公館便り」の一項を設け，在日中南米公館より申し越しのある情報ないし通報を特にスペイン語のまま掲載（要約添付）することにした。

2. 刊行資料

(1) １９７０年以降刊行した資料は次のとおり。

「ラテン・アメリカの石油産業への投資」

「ブラジルへの中小企業進出の手引」

「ブラジルの資本財工業」

「メキシコ合衆国概観」

「ラテン・アメリカ諸国の経済概観と統計」

「パラグアイ国の投資環境」

「ブラジルの投資環境」

「ラテン・アメリカ研究第９号」

Nippon, Paz, Progreso y sus problemas

Panorama de la Industria y la Economia del Japón

(2) 近く刊行予定のもの（目下印刷中）は次のとおりである。

「ブラジルの金融事情」

「ブラジルの税法」

「ブラジルの労働法」

「ブラジルの外資導入金融制度」

「ブラジルの石油化学」

「ラテン・アメリカの鉱業」

「ラテン・アメリカの地図」

3. 参考資料

因みに当協会が「ラテン・アメリカ時報」その他刊行物発行に当り参考までに使用している資料は国連関係機関発行の刊行物のほか主なものは次のとおり。

1. Quarterly Economic Review (E.I.U)

   The Economist Intelligence Unit Ltd., London

2. Overseas Business Report (OBR)

   U.S. Department of Commerce, Bureau of International Commerce

3. International Financial Statistics
   I.M.F., Washigton D.C.
4. Inter-American Economic Affairs
   Inter-American Economic Affairs, Washigton D.C.
5. Hispanic American Historical Review
   Duke University Press., North Carolina
6. Journal of Inter-American Studies
   University of Miami Press, Florida.
7. International Affairs
   Royal Institute of International Affairs, Oxford Univ. London
8. Monthly Bulletin of Statistics
   U.N.
9. CEMLA-Boletin Mensual
   Centro de Estudios Monetarios Latino-Americanos (CEMLA), México D.F.
10. Sintesis Mensual
    Oficina de Ventas, Comité Ejecutivo Permanente, ALALC, Montevideo
11. Carta Informativa de SIECA
    Secretaria Permanente del Tratado General de Integración Económica, Gustemala, C.A.
12. Noticias
    National Foreign Trade Council Inc. N.Y.
13. Caribbean Studies
    Institute of Caribbean Studies, Univ. of Puerto Rico.
14. Boletin de Estadistica de Argentina
    Buenos Aires. Argentina
15. Conjuntura Econômica
    Fundação Getulio Vargas, Rio de Janeiro, Brasil

16. Banas

Editôra Banas S.A., São Paulo, Brasil

17. La Nación

La Nación, Rep.Argentina

18. Latinamerican Week

Latinoamericana de Servicios S.A.C., Rep. Argentina

19. Revista de Estadistica

Oficina de Publicaciones, Mexico D.F.México

20. Peruvian Times

Peruvian Times S.A., Perú

21. Quarterly Economic Report

Goverment Printing Office, Port-of-Spain, Trinidad & Tobago

22. Monthly Overseas Trade Report

Government Printer, Trinidad & Tobago

23. P.A.U. Informational and Technical Publication

Pan American Union, Washington D.C.

24. O.A.S. Official Records Series

P.A.U.

25. Latin America.

Latin American Newsletter Ltd., London

26. Visión, Visión Letter

Visión Incorporated, New York

27. Alliance for Progress

General Secretariat of the O.A.S., Washington D.C.

28. International Financial News Survey

I.M.F.

29. Comercio Exterior de México

Banco Nacional de Comercio Exterior S.A., México D.F.